

国民新党の回答（2008年11月）

1. 「食料安全保障10年の計」を今こそ国民に示してくださいについて

（回答）

国民新党は、08年5月に「食料自給率の向上に関する決議」を公表し、農水大臣にも提言の上、その実行を迫ったところです。まさに食料自給率の現状は、国民の生活と安全を守る上での最重要課題であると心得ております。

2. 「10年後の農山漁村を含む「あるべき日本社会の姿」を希望あるビジョンとして示してください」について

（回答）

所得格差、地域格差の著しい拡大は、現在の低迷する日本の経済社会を象徴する最重要の課題であると考えております。

このような格差の拡大は、小泉構造改革のもたらしたものであり、これを解消するためには、現在の経済財政政策の大転換が不可欠です。

このため、国民新党は、08年1月に「暮らしを守る20兆円緊急経済対策」を公表し、積極財政出動による経済成長と税増収によって、格差（所得格差、地域格差）の解消に全力を尽くすこととしております。このことによって、「あるべき日本の姿」が見えてくる筈です。

3. 「従来の農政を抜本的に見直し、増産政策を基本に据えることが必要です」について

（回答）

農地を休耕田として放置する農政は、直ちに転換させなければなりません。足りない分は輸入すれば良しとする政策が、いかに大きな代償を払わされる結果となったことかは、最近の汚染米や農薬問題を見れば明らかです。

食は、可能な限り自国でまかなうことが、国民の安全と安心を守る基本だと心得ます。

4. 「水田フル稼働を増産政策の基本とすることが有効であり必要です」について

「増産政策の基本は、水田のフル稼働です」について

（回答）

現在の米の消費量を前提とすれば、米の供給は足りている筈ですから、野菜・麦・大豆等の作付けも重要です。勿論、米の消費量の拡大が必須です。

「主食用米の再生産が可能となる政策の導入が不可欠です」について

(回答)

最大の課題は後継者の育成にあると思います。かつての農業高校が繁盛するような手厚い農業保護政策が取られるべきものと考えています。

「米の消費量の維持・拡大と、新規需要米の生産振興を推進してください」について

(回答)

食生活を米飯中心のものとするためには、学校給食の米飯中心化やコメ粉パンの普及等を地道に進めていく必要があります。食の輸入は、その安全確保のための所要の検査等を考えると、国産よりも却ってコストがかかること、また、外国の事情によって安定的な輸入ができないこと等を考慮しなければなりません。

5. 「自給力向上のための重点作物を戦略的に定め、その生産振興政策を明示してください」について

「主要穀物の大豆・麦、食用油糧原料としての菜種、飼料原料としての飼料用米・ホールクロップサイレージ」について

(回答)

昭和40年代の食料自給率は70%強であり、上記の重点作物は、国内においてきめ細やか(裏作やあぜ道利用等)に作られていた。この当時の農耕地の利活用とそれを現在に蘇らせるための奨励策について、国の安全保障上の最重要課題として、送球に取りまとめる必要があると考えています。

6. 「減産政策から増産政策への抜本的な転換を求めます」について

(回答)

減産政策は、国内で作るよりも輸入したほうが安価であるという前提に立っており、その前提は、最近の汚染米、農薬混入問題や安定的な輸入確保の困難性等によって崩れ去ったと考えております。

国民の食の安全を確保するためには、これまでの農政の転換が必須です。

7. 「食料自給力の向上に向けた食品表示制度の抜本的な見直しを行なってください」について

(回答)

食の安全を確保するための食品表示に関する法律及びその所轄省庁は、多岐にわたっており、最近の食品のトラブルに迅速的確に対応できていない現状にあります。国の最重要課題であるとの認識に立って、早急に一元化を図らなければならないと考えております。

8. 「地域再生 = 担い手づくりに相応しい、協同組合等への育成・支援策を強めてください」について

(回答)

地域の活性化を図り、地域再生を実現するためには、貴見のとおり、その担い手を作っていかなければなりません。地域の農業・林業・水産業の再生こそが、地域の雇用を生み出していくことになります。ポスト過疎法(現在の過疎法は 2010 年まで)の中にこのことをしっかりと位置づけていかなければならないと考えております。

以上